

平成24年度一般会計決算（見込み）のポイント

平成25年8月9日

平成24年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算規模は、歳入、歳出ともに前年度よりも減少

- ・ 歳入 5,744億5,483万円（対前年度比 $\Delta 5.1\%$ ）
 - ・ 歳出 5,641億1,406万円（対前年度比 $\Delta 5.5\%$ ）
- （参考）平成23年度の対前年度伸び率
歳入 $\Delta 21.5\%$ 歳出 $\Delta 21.4\%$

2 実質収支、単年度収支ともに黒字

- ・ 実質収支 23億7,602万円（前年度 23億838万円）
※ 実質収支は、「（歳入－歳出）－翌年度に繰り越すべき財源」で表され、累年による黒字又は赤字の額を示すもの。
- ・ 単年度収支 6,764万円（前年度 $\Delta 637$ 万円）
※ 単年度収支は、「今年度の実質収支－前年度の実質収支」で表され、単年度における黒字又は赤字の額を示すもの。

3 経常収支比率は、前年度と比べ改善

- ・ 経常収支比率 92.9%（前年度93.3%、前々年度87.0%）
- ・ 人件費の減等により経常的経費が減少したことから、前年度比0.4ポイント改善したものの、依然として高い比率となっている。
※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。

4 県債発行額、県債残高ともに減少

- ・ 県債発行額は751億9万円となり、前年度に比べ5億4,103万円、0.7%の減となった。
- ・ 臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高は、5,996億1,620万円となり、前年度末に比べ、316億7,103万円、5.0%の減となった。
（参考）臨時財政対策債等を含む県債残高 1兆496億7,411万円

平成24年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	574,454,831	605,627,297	△ 31,172,466	△ 5.1
歳 出 総 額 (B)	564,114,061	597,140,149	△ 33,026,088	△ 5.5
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	10,340,770	8,487,148	1,853,622	21.8
翌年度へ繰り越すべき 財 源 (D)	7,964,753	6,178,772	1,785,981	28.9
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	2,376,017	2,308,376	67,641	2.9
前年度の実質収支 (F)	2,308,376	2,314,741	△ 6,365	△ 0.3
単 年 度 収 支 (G)=(E)-(F)	67,641	△ 6,365	74,006	—

《特徴》

- ・ 決算規模は、国の経済対策や繰越事業の減により、歳入・歳出ともに、前年度を下回った。
- ・ 歳入においては県税等の自主財源の確保などに努める一方、歳出においては予算の効率的・重点的な配分を行い、徹底した経費の節減に努めた。
- ・ この結果、実質収支では23億7,601万7千円の黒字、単年度収支では6,764万1千円の黒字となった。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	212,152,154	36.9	229,509,583	37.9	△ 17,357,429	△ 7.6
県 税	82,491,015	14.4	82,002,624	13.5	488,391	0.6
繰 入 金	37,023,522	6.4	41,359,311	6.8	△ 4,335,789	△ 10.5
諸 収 入	49,386,048	8.6	53,122,914	8.8	△ 3,736,866	△ 7.0
そ の 他	43,251,569	7.5	53,024,734	8.8	△ 9,773,165	△ 18.4
依 存 財 源	362,302,676	63.1	376,117,712	62.1	△ 13,815,036	△ 3.7
地 方 交 付 税	189,251,129	32.9	188,568,366	31.1	682,763	0.4
地 方 譲 与 税	16,324,472	2.8	15,908,388	2.6	416,084	2.6
国 庫 支 出 金	80,776,972	14.1	94,280,474	15.6	△ 13,503,502	△ 14.3
県 債	75,100,091	13.1	75,641,121	12.5	△ 541,030	△ 0.7
そ の 他	850,012	0.1	1,719,363	0.3	△ 869,351	△ 50.6
合 計	574,454,831	100.0	605,627,297	100.0	△ 31,172,466	△ 5.1

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》

- ・自主財源は、繰入金や諸収入等の減により、前年度比7.6%の減、依存財源は、国庫支出金や県債等の減により、前年度比3.7%の減となった。
- ・県税は、個人県民税や自動車取得税等の増加により、4年ぶりに前年度比0.6%の増となった。
- ・繰入金は、国の臨時的な交付金を基に造成された基金の取崩しの減により、前年度比10.5%の減となった。
- ・国庫支出金は、経済対策等に伴う交付金が減となったことにより、前年度比14.3%の減となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	1,095,206	0.2	1,176,357	0.2	△ 81,151	△ 6.9
総 務 費	34,856,591	6.2	42,538,762	7.1	△ 7,682,171	△ 18.1
民 生 費	77,108,841	13.7	76,371,199	12.8	737,642	1.0
衛 生 費	18,800,822	3.3	24,864,949	4.2	△ 6,064,127	△ 24.4
労 働 費	5,920,658	1.0	7,987,955	1.3	△ 2,067,297	△ 25.9
農林水産業費	53,521,249	9.5	64,916,271	10.9	△ 11,395,022	△ 17.6
商 工 費	38,960,008	6.9	43,625,955	7.3	△ 4,665,947	△ 10.7
土 木 費	67,446,530	12.0	68,759,125	11.5	△ 1,312,595	△ 1.9
警 察 費	27,628,984	4.9	27,387,941	4.6	241,043	0.9
教 育 費	113,849,776	20.2	117,492,728	19.7	△ 3,642,952	△ 3.1
災 害 復 旧 費	2,765,860	0.5	3,783,455	0.6	△ 1,017,595	△ 26.9
公 債 費	100,976,195	17.9	96,537,021	16.2	4,439,174	4.6
諸 支 出 金	21,183,341	3.8	21,698,430	3.6	△ 515,089	△ 2.4
合 計	564,114,061	100.0	597,140,149	100.0	△ 33,026,088	△ 5.5

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- ・ 総務費は、退職手当の調整率改定に伴う減等により、前年度比18.1%の減となった。
- ・ 衛生費は、地域医療再生基金や医療施設耐震化臨時特例基金への積立金等の減により、前年度比24.4%の減となった。
- ・ 労働費は、雇用関係基金事業等の減により、前年度比25.9%の減となった。
- ・ 農林水産業費は、国営土地改良事業負担金や森林整備加速化・林業再生基金への積立金等の減により、前年度比17.6%の減となった。
- ・ 商工費は、企業立地補助金が例年に比べ前年度は大幅な増であったこと等により、前年度比10.7%の減となった。
- ・ 土木費は、単独事業、直轄負担金については前年度を上回ったものの、補助事業等が減となったため、前年度比1.9%の減となった。
- ・ 教育費は、特別支援学校整備費等の減により、前年度比3.1%の減となった。
- ・ 災害復旧費は、現年災の被災箇所数の減や過年災の復旧完了により、前年度比26.9%の減となった。

4 平成24年度及び今後の財政運営等について

- ・ 本県の財政は、県税等の自主財源が少なく（平成24年度自主財源比率36.9%）、地方交付税や国庫支出金などに大きく依存する構造的な課題を抱えており、長引く景気低迷等によって収入が伸び悩む中、増え続ける社会保障関係費への対応など、極めて厳しい状況に置かれている（平成24年度経常収支比率92.9%）。
- ・ このような状況の下、平成24年度においては、停滞している地域経済の活性化や東日本大震災等を踏まえた緊急的な防災対策に積極的に対応するため、必要な財源確保に取り組む一方で、人件費の削減や投資的経費の縮減・重点化、一般行政経費の徹底した見直しによる収支不足の縮減に努めるとともに、臨時財政対策債を除く県債の発行抑制により、将来的な公債費負担の軽減にも努めたところである。
- ・ 今後、社会保障関係費に加え、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策等に多額の経費が必要となるなど、引き続き本県財政は厳しい状況が続く見通しとなっている。

このため、平成23年度に策定した「第三期財政改革推進計画」に基づき、引き続き歳入・歳出の両面から徹底した見直しを行い、臨時財政対策債を除く県債発行の抑制を図り、将来にわたって持続可能な財政構造に転換できるよう、財政改革の取組を進めていくこととしている。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位：%

	平成元年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数	0.259	0.305	0.301	0.295
自主財源比率	24.2	29.0	37.9	36.9
経常収支比率	69.1	87.0	93.3	92.9

※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

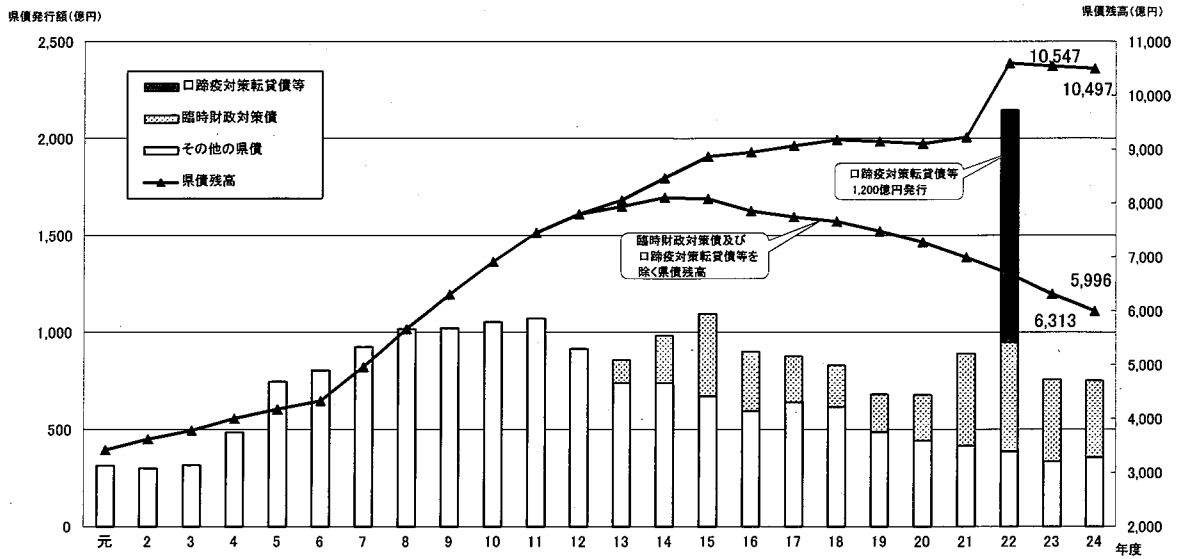
「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされている。

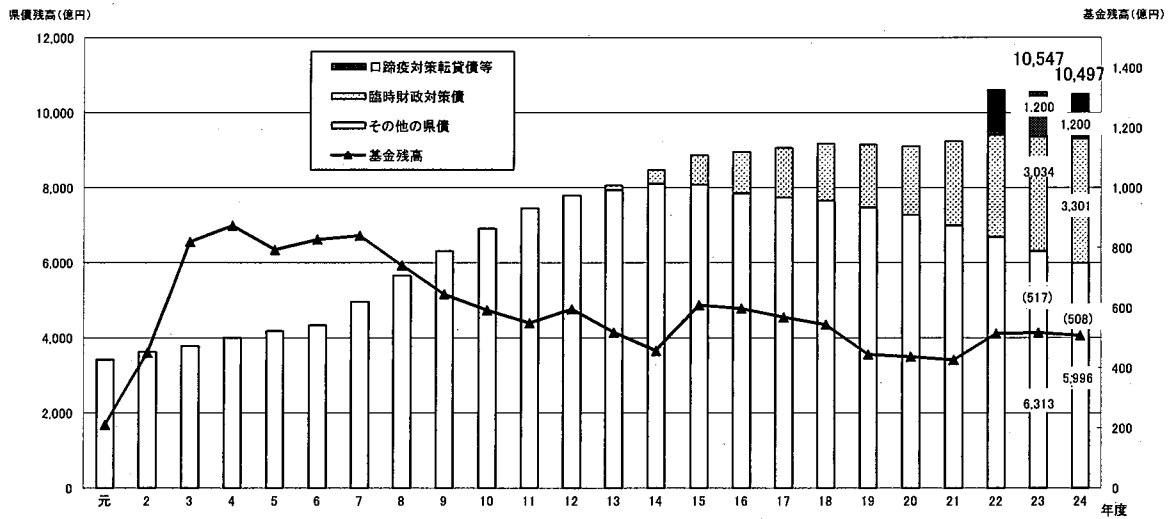
「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

県債発行額及び県債残高の推移



県債残高及び財政関係2基金残高の推移



経常収支比率の推移(普通会計)

